

1千部程度を発売しましたが、好評をいただき、現時点では出版元の在庫がない状態です。

Q 授業などを通じて、子どもたちに県の豊かな自然や優れた文化財・地域の行事・伝統や芸術など多彩な歴史文化を伝えていくことは重要で、こうした教育が郷土への愛着や、地域貢献への関心に繋がると思います。

平成20年度には郷土の歴史や文化を学ぶ副読本として、県内小中学校に「郷土の文化学習ガイド」や「12歳から学ぶ滋賀県の歴史」が各学校に配布され、現在でも多くの学校で授業において活用されていると聞くが、「歴史公文書が語る湖国」を利用した学校教育連携事業はどうか。

総合企画部長 県公文書等の管理に関する条例では、子供たちの資料を調べる力を育むために、学校教育との連携を位置付けています。

現在「歴史公文書が語る湖国」を教育現場で活用できるように学識経験者、中学校・高等学校の先生方からなる授業活用研究会を立ち上げ、来年度の授業での活用を目指して学年毎の授業の指導案を作成しています。

Q 各都道府県ごとに150周年のタイミングはそれぞれ異なるのですが、すでに終わったところや、これからこのころがあるところが、他府県での取り組み状況については。

総合企画部長 昨年度他県による調査では、回答のあった19団体中「実施意向あり」が3団体、「検討中」が7団体、「予定なし」が9団体となるなど、対応は様々な状況です。

実施意向の団体の事業内容としては、記念式典の開催、県史の編集、ロゴやキャッチコピーの公募、記念冠事業の公募、作文・絵画コンクールの実施など、多岐にわたっています。

Q 個人的には、現状、盛大に県政150周年記念式典を開催するというようなことはあまり望ましくないと、思うが、県政150周年ということはいつかりと周知したうえで、県民それぞれが滋賀の歴史を振り返る、周年を祝う、200周年に向けた滋賀の未来を考えるなど、様々な機会を提供していく必要があるのではないかと考える。

例えば、毎年知事が参加される「滋賀地酒1万人乾杯プロジェクト」に協力を仰ぎ、来

年の開催時に県政150周年を祝いながら乾杯をする、乾杯に使用するお酒や県政150周年記念ワインや地ビールなどを滋賀県酒造組合に造っていただくということができるのではないかと。

他にも、食品、農産品の加工品での商品展開や、県政150周年に合わせ滋賀を観光する旅行商品などの企画も面白いし、WEB物産展や大型スーパーでの記念催事の開催や、「こ滋賀」でのイベント、さらに文化イベントやスポーツイベントにもタイアップを呼びかけてみることも考えられる。

長引くコロナの影響で厳しい状況だからこそ過去の歴史に学び、県民が県政150周年を機に一つになって滋賀を盛り上げていく、そんな仕組みを県が提案してみてもいいのではないかと考えるが、県政150周年に向けた県の取り組みについて。

知事 150周年を記念した公文書館の企画展示や学校教育連携事業などに取り組みむほか、この節目にどのような取り組みが可能なのか、全庁的に検討します。



Q 150周年を機に、滋賀県が誕生した9月29日を、県民の日と位置付けてはどうか。

知事 この機会に県民みんなが滋賀県がどんな歩みをしてきたのか、どんな強みや良さがあるのかということとを振り返って、それぞれに誇りを持って愛情を持って、という契機にするのはいのことだと思っています。その際にいろんな行事やイベントを絡めて作っていくのはとても有効だと思えますので、県民の日も含めてどのように作るのか取り扱うのか、考えていきたいと思っています。

Q 今回、質問にあたって自分なりにいろいろと調べてみたが、滋賀県150年の歴史を振り返り、これまで知らなかったことに触れると、こうした歴史があつたからこそ今があるということに気づかされ、先人たちが築いてきた歴史に敬意を表さずにはられない。

しかし、歴史は覚えるものではなく考えるものだと、コロナ禍で特に感じるようになった。今も、県下初のまん延防止等重点措置、緊急事態宣言の発令など、未来から見る歴史に残る出来事が日々発生しているが、滋賀の歴史を今後どのように伝えていくのか。

知事 令和2年4月に公文書館を設置し、滋賀県の諸活動および歴史的事実の記録であり、かつ、健全な民主主義の根幹を支える県民共有の知的資源である公文書を永久に保存し、県民の利用に供するとともに、その価値を広く知ってもらう取り組みを進めているところです。

日々、私たちがどのような状況の下で、どう判断し取り組んだのか、その記録を県民共有の知的資源として将来に活用できるように、事実を正確に記録、適切に保存して後世に引き継ぐとともに、県民に分かりやすい発信の仕方についても工夫して、滋賀の歴史を未来に伝えていこうと考えています。

県史についても、昭和40年代以降の歴史の記録が整理されていないなど、様々な課題がありますが、これも意味では未来に向けた可能性だと思っています。

最近、7世代先を考えて今を生きようというのを周りの人たちに問いかけ始めています。7世代という、大体2000年くらいです。2000年前の資料よりも2000年先の資料の方が、おそらくたくさん残っていると思いますので、その世代を生きる人たちに、あのかの知事は、あのかの議員はどうだったとしっかりと評価していただくように、共に頑張っていきたいと思っています。

※動画もご覧ください



質問動画

9月定例会議代表質問

未知のウイルスの感染拡大、気候変動の影響、私たちはかつて経験したことのない社会、時代に直面しています。文字通り、前例のない政策を推し進めていかなければなりません。誰一人取り残さない県政、将来世代への責任を果たす県政。「チームしが 県議団」一同、県民の命と暮らしを守るための県政を、より一層推進していくことを改めて決意し、会派を代表して山本正議員（草津市選挙区）が知事ならびに警察本部長、教育長に質問しました。（9月17日）

新型コロナウイルス感染症について



※動画も是非ご覧ください

Q 第5波での自宅での療養者は、待機を含め、一時は2千人を超える状況が続いた。自宅療養者への対応は喫緊の課題となっており、次の波に備えるためにも自宅療養者に対する体制整備が必要と考える。自宅療養者の状況と課題、その対応を伺う。

A 知事 感染者は、入院または宿泊療養の病状が悪化した時の対応が必要不可欠で、定期的に健康観察をし、症状に応じて、適切に入院や受診につなげている。また、必要に応じて「見守り観察ステーション」で一時的に受け入れ、医療的ケアを行うことで、療養者の症状や不安の軽減を図っている。

さらなる感染拡大時には、病床が逼迫し、重症化リスクのある方が自宅療養となることを想定しておく必要がある。県医師会に対して、往診や訪問看護の活用なども含む自宅療養者への医療提供について協力を依頼し、地域医師会と保健所において体制の強化・拡充に向けた検討をしている。重症化予防のための抗体力学療法について、自宅療養者へも適時・適切に投与できる体制整備について、現在準備を進めている。第5波を上回る波が押し寄せてきた場合でも、安心して自宅療養できる環境づくりに努めていく。

子どもたちの命を守ることに

Q 滋賀県での、昨年度の虐待に関する相談件数は、過去最多の8,201件。その対応に当たる子ども家庭相談センターは、何度が増員されたものの、過酷な仕事内容から時間外労働も多く、休職や離職につながり、取り扱う案件も年々増加し、人員不足が顕著化している、と仄聞している。3カ所のセンターの建物も狭小で、一時保護施設においても満杯になることがあり、ハード的にも追いついていない現状があると聞く。激務となっているセンターの職務環境を改善することが喫緊の課題であり、センター

のさらなる体制整備が急務であると考え、考えを伺う。

A 知事 子ども家庭相談センターでは、計画的に児童福祉司の増員をしているが、新任をサポート・育成する中堅職員が、組織全体や個々のマネジメントも行う所長の負担が年々大きくなっており、現場での負担の大きさを強く認識している。

各々のセンターが迅速かつ丁寧に業務に対応していくためには、適切なセンターの設置場所、職員配置、勤務環境となつていくといった視点で、全県的なセンターの体制強化に向けた検討を行っている。

今後は、センターの職員が孤立し、責任感に悩まされ、心が疲弊していくことのないよう、心のケアもしっかり行い、組織全体で職員を育て・守るための取組も行っていく。

さらに、新たなセンターの設置も視野に検討を進めるなど、子どもの安全・安心を最優先に、市町と連携して迅速かつ適切に対応できる体制強化に向けて取り組んでいく。

- ### その他の質問項目
- 障がい者支援について
 - 再生可能エネルギーを推進するにあつての諸課題について
 - 持続可能な琵琶湖の保全再生について
 - 土石流災害が露呈した課題について
 - これからの農業政策について
 - 滋賀県が締結する契約に関する条例案について
 - 子どもたちの心豊かな育ちについて
 - 安全安心の交通対策について

田中松太郎の日々の活動はSNS等で配信しています！



http://matsutaro.jp/
検索 Q 田中松太郎

7/20 教育改革・ICT推進対策特別委員会 県内行政調査



彦根商工会議所（彦根市）で、会員企業向けのDX推進等の取り組み状況や、近江テックアカデミーについて調査。

7/27 教育・文化スポーツ常任委員会 県内行政調査



滋賀県総合教育センター（野洲市）にて、県内の学校での1人1台端末の活用を前提とした研修、研究について、教育ICTの推進に向けた調査。



草津東高校（草津市）にて同校の施設の概要と、部活指導員が配置されている部活動の現状について調査。



滋賀県立美術館（大津市）で、リニューアルオープン後の状況と改善されなかった収蔵庫等、今後の課題について調査。



滋賀アリーナ（大津市）の工事の進捗状況について調査。進捗率は17%で、来年9月の完成、12月の供用開始予定。